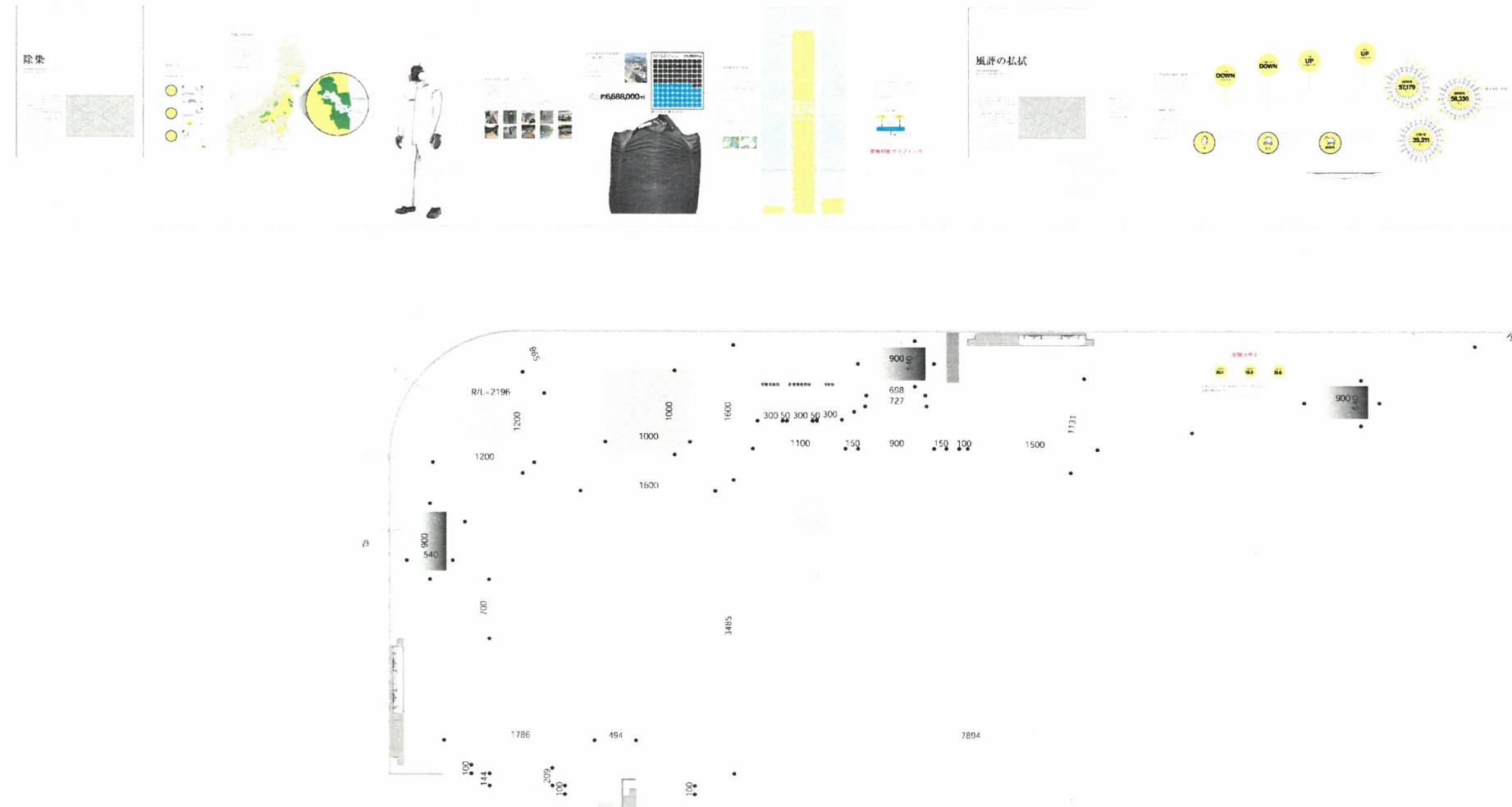


A4 長期化する原子力災害への対応

承認欄



A4 長期化する原子力災害への対応

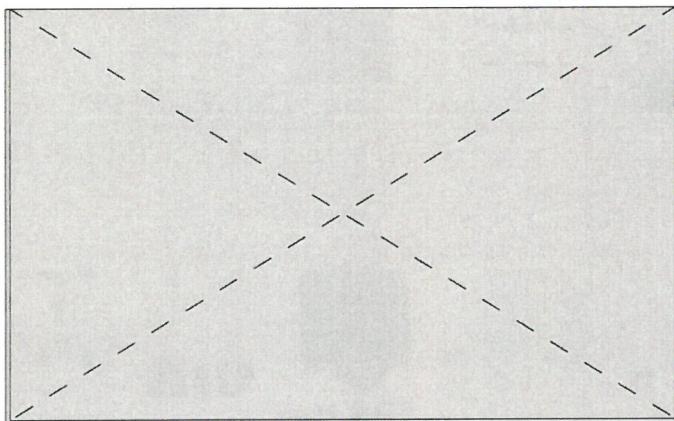
承認欄

除染

Aaaaaaaaaaaaaaaa

简体字简体字 繁體字繁體字 한국어한국어

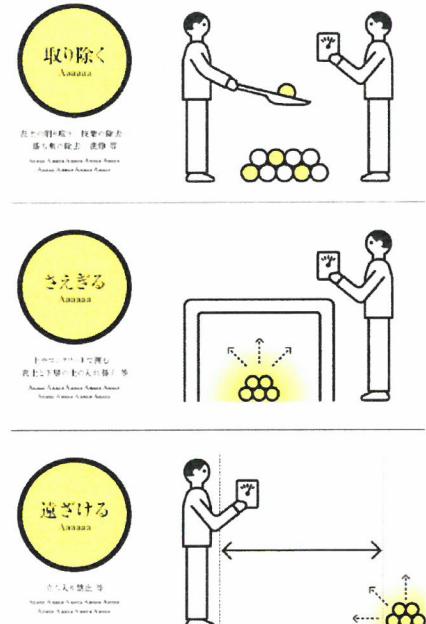
福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質による人の健康や生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるために、汚染状況に応じて指定された対象地域において除染が進められてきました。面的な除染は、帰還困難区域を除いて 2018 年 3 月までに完了し、現在は帰還困難区域内の特定復興再生拠点区域で除染が行われています。また、除染で取り除いた土壤は、中間貯蔵施設への搬入が進められています。ここでは、除染がどのように進められてきたのか、その取り組みについてお伝えします。



「除染」とは

除染とは、生活する空間において受ける放射線の量を減らすために、放射性物質を取りのぞいたり、土で覆ったりすることです

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



除染の進捗状況

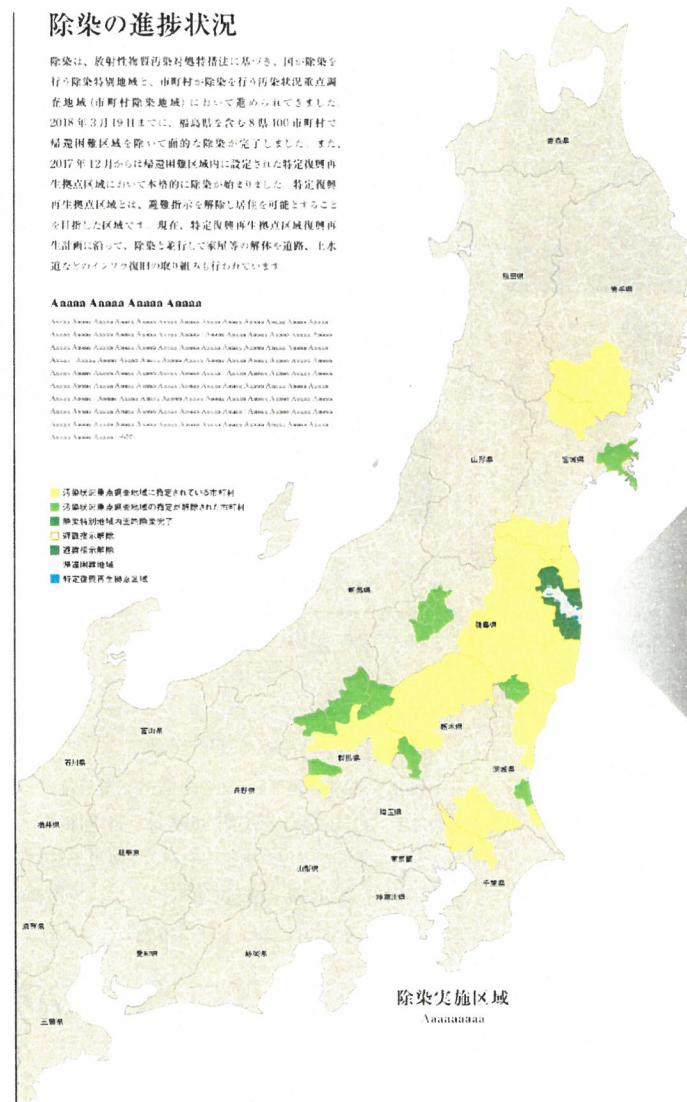
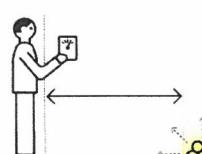
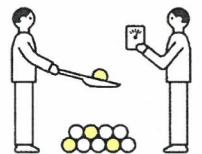
除染は、放射性物質汚染対応特措法に基づき、国が除染を行なう特別地域と、市町村が除染を行なう状況重視で除染地域（市町村除染地域）において進められてきました。2018年3月19日までに、福島県を含む8ヶ所100市町村で帰還困難区域を除いて面的な除染を完了しました。また、2017年12月からは帰還困難区域内に設定された特定復興再生拠点区域において最終的に除染が始まりました。特定定規再生拠点区域では、廃棄物搬出を緩和して可能となることを目指す区域です。現在、特定復興再生拠点区域復興準備会議が主導して、除染と並行して家屋等の解体によって道幅を広げ、車両の通行を可能にしています。



間において受けける放射線の量を減らすために、放舉
と、七回薦めたみすることです。

in Anna

Volume 3 Number 2, March 2009 • Journal of Health Politics, Policy and Law



除染の対象と方法

市町村が主体となって除染を行なう「汚染状況重点調査地域(市町村除染地域)」では、住民と行政が協力し、住居や道路、学校など生活圏を優先して除染を進めてきました。除染によって放射線量を効果的に低減するためには、あらかじめ放射線量が高い場所を特定するとともに、除染を実施する場所や状況等に応じて、適切な方法で除染することが必要です。

[住宅]
雨どい・庭など
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaa

雨どいの落ち葉の除去や拭き取
廻の天地返し、表土の削り取り



[道路]
路面・側溝など
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaa

落ち葉、コケ、泥等の除去
ブラシ洗浄や高圧洗浄



Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

[農地]
田畠・牧草地など
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaa

反転耕、深耕、表土の
削り取り



[生活圈森林]
雜木林・道路脇など
Аллея Аллея Аллея Аллея

落葉等の堆積有機物の 除去



[公共施設]
学校・公園など
Aaaaa Aaaaa Aaaaa

棱底表土の入れ替え 棱倉などの高压洗浄



20
20
搬除

承認欄

Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa 'A
Aaaa Aa
Aaaa Aa
Aaaa Aa

A4 長期化する原子力災害への対応

空間線量率の推移

原子力発電所事故により上昇した県内の空間線量率は、一部の地域を除き、現在までに大幅に低減しています。これは、放射性物質の自然減衰や除染の効果、そしてウォザーリング効果（風雨による放射性物質の移動等）によるものです。

福島市を例に見ると、震災前の平常時の空間線量率は $0.01\mu\text{Sv h}$ でしたが、事故直後にこの数値は $2.74\mu\text{Sv h}$ に上昇しました。しかし、放射性物質の自然減衰や除染の効果が確実に現れ、現在では原発事故前の空間線量率に近い数値にまで戻っています。

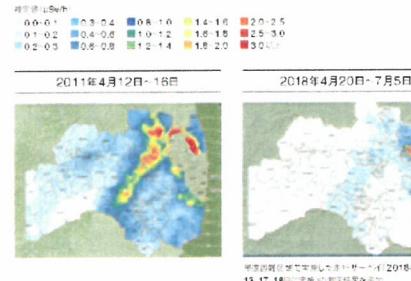
空間線量率とは
空間中のγ・ β ・ α 線量を測定したもので、1時間当たりの線量をケルビットで表示される。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく空間線量率マップ

Лана Лана Лана Лана

国土外務課「基盤外貿規制法供給法」于月一四十二年六月三十日施行。國土外務課國土外務課「國土外貿規制法」于年五月三十日施行。



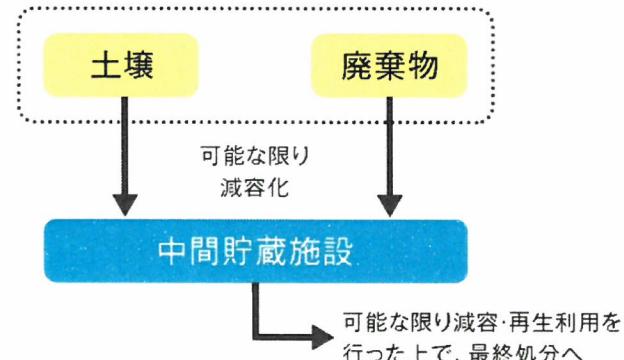
承認欄

除去土壤等の最終処分に向けた取り組み

福島県内で発生した除去土壌等については、中間貯蔵開始後30年以内に、県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずることが国の責務とされています。また、県内の除去土壌等の最終処分量を低減するため、政府が除去土壌等の減容・再生利用等に取り組んでいます。

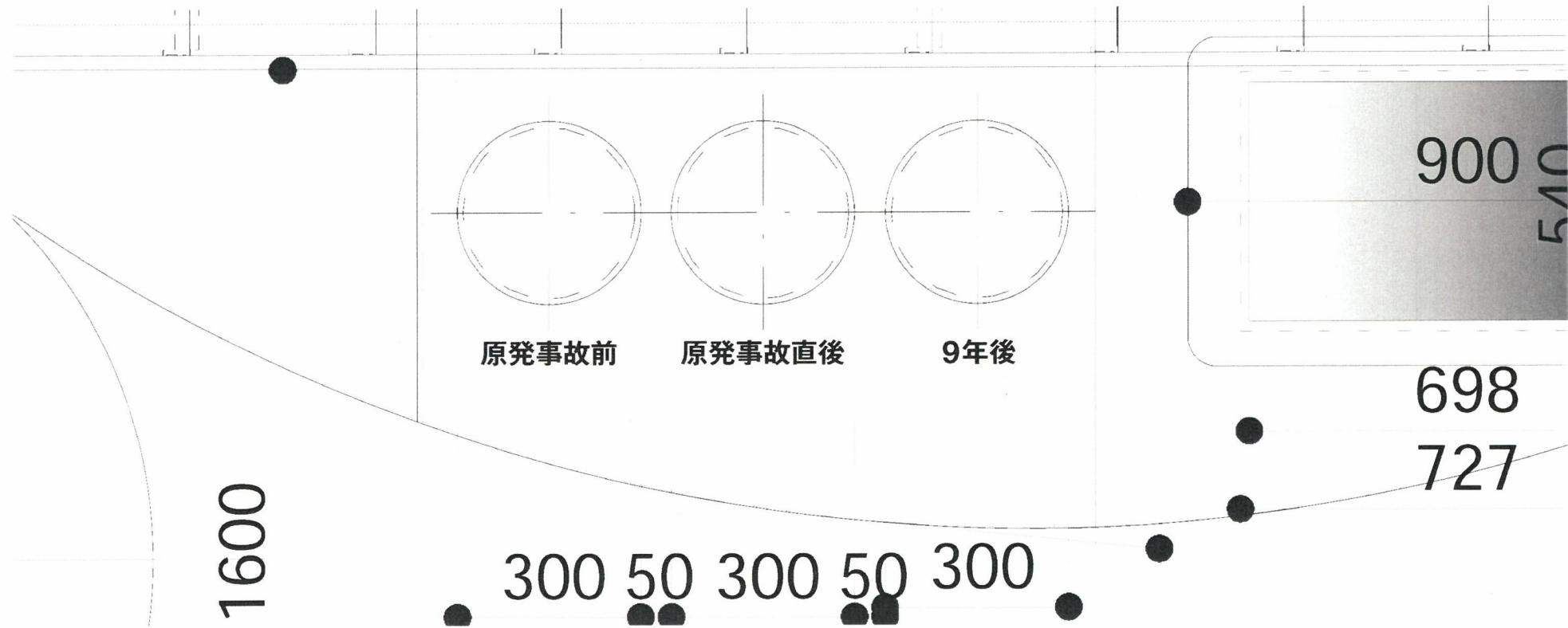
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

除染土壤等



A4 長期化する原子力災害への対応

承認欄



風評の払拭

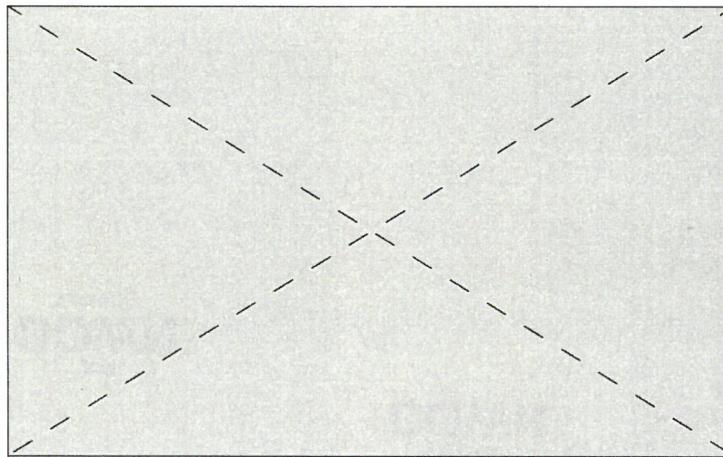
Aaaaaaaaaaaaaaaa

简体字简体字 繁體字繁體字 한국어한국어

東日本大震災及び原子力発電所事故の発生により、福島県産農林水産物の市場価格は大きく落ち込み、観光客も大幅に減少するなど、あらゆる方面に深刻な影響が及ぼしました。

この状況を踏まえ、行政や生産者による“食の安全・安心確保の取り組み”や“福島県の魅力”的発信など、風評の払拭に向けた取り組みを実施しています。

ここでは、震災後、県内産業にどのような影響が生じたのか、代表的な事例を紹介するとともに、問題解決に向けて実施している取り組みについてお伝えします。



風評について

福島県では、根拠のはっきりしない情報が広まったり、安全性に関する情報が正しく消費者に伝わらなかったりするなどして、農林水産業を観光業を中心に、ものが売れないと、人が来ないとなどの影響が大きく広がり、現在も根強く残っています。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

A4 長期化する原子力災害への対応

承認欄

主要な農産物の価格の推移

福島県の農林水産物は、原子力発電所事故以来、住民避難や被災による出荷量の減少、出荷制限、海外での輸入規制、さらには風評などにより大きな影響を受けています。これらの問題を解決するために、厳しい安全基準を用いた検査体制を置いているにこぎつけます。正確な情報を伝わるだけではなく、取扱量や価格が、事故前の水準に戻っていないものが未だにあります。

米の価格の推移

震災前、福島県産米は全国の全品目平均価格並みでした。事故後は全品目平均価格から大幅に下落しました。この状況に対し、県では世界で初めて放射性物質の全項目検査を実施するなど、安全・安心の取組み、品質・食味の良さを周知する活動を行ってきました。

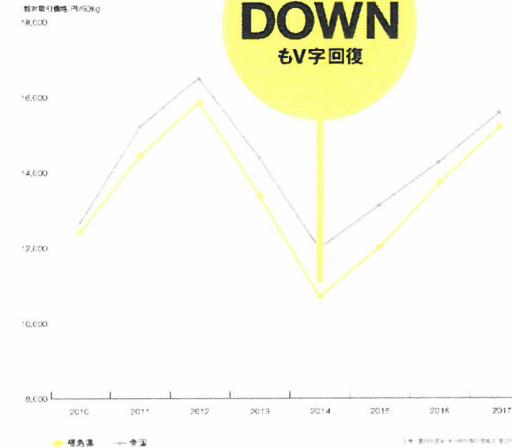
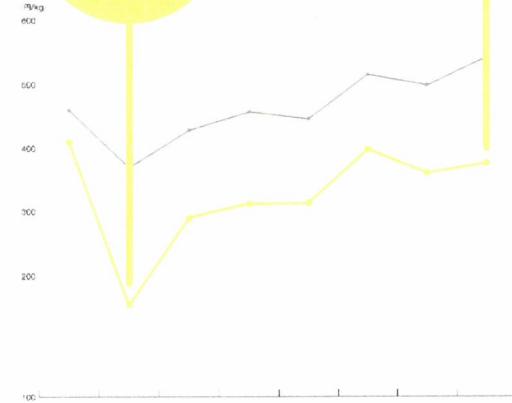
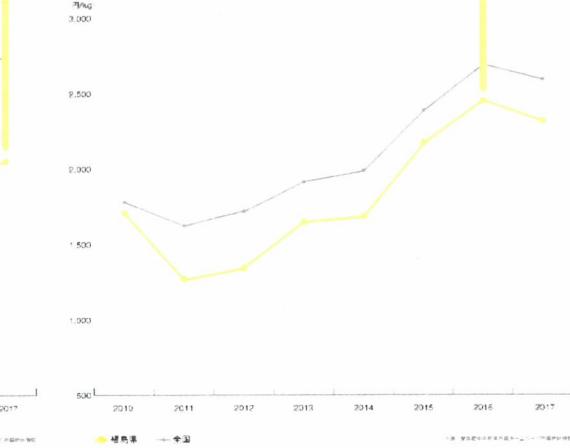
これらの取組により、中通り米はセイゼン、ひざみね米はひめ青森米の販売価格は、全品目平均価格に近い水準まで回復しています。しかし、会津産コシヒカリは震災前の全品目平均価格の約3割減からすると依然低い水準にとどまっています。

もも

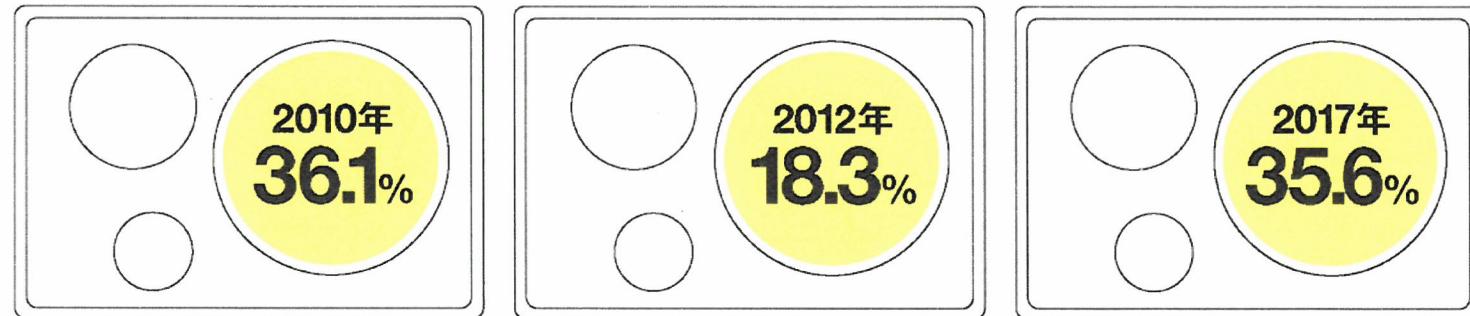
震災前、全国第4位だった福島県の米の取扱量は、事故後の2011年には7位にまで落ち込みました。取引価格を見ると、震災前、福島県産米は全国の全品目平均価格並みでしたが、事故後、全品目平均価格から10%以上下落した年もありました。

肉用牛(和牛)

福島県の特産物である「もも」は、復興支援キャラ等の需用があり、2011年の能取牧場自体は増加した一方で、平均価格は、震災前の2010年の半價近くまで下落しました。その後、安全性のPR等の努力が功を奏し、2019年は震災前以上となりましたが、平均価格の全国との差は、震災前と比較すると依然、若干開いている状況です。

大幅
DOWN
もV字回復半値近くまで
DOWN大幅
UP
も全国との差

配膳は修正



福島県の公立学校の給食における 地場産物活用の割合

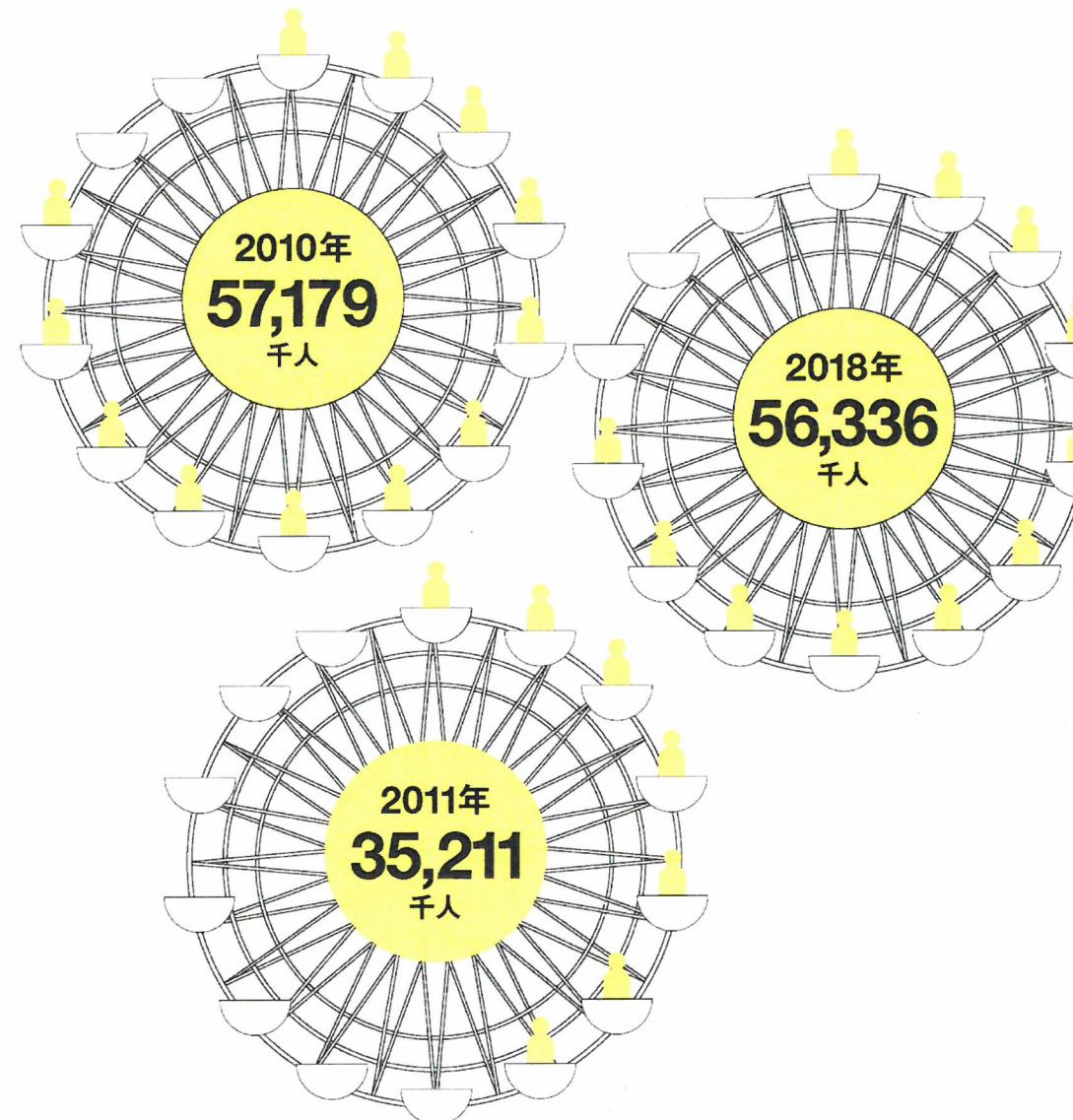
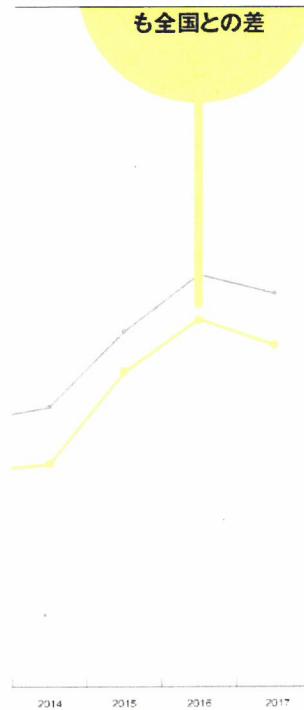
児童生徒やその保護者の不安を払拭し、安心して地場産物を活用してもらうために、県や市町村では、学校給食用食材の放射性物質検査結果の公表により安全であることの理解促進を行っています。各学校等では、試食会を行うなど、保護者の声に耳を傾けながら、給食に地場産物を積極的に取り入れる工夫をしています。

このような取り組みが功を奏し、県内の学校給食における地場産物活用割合は、原子力発電所事故以降徐々に上昇しています。近年の調査では、事故前を上回っていますが、依然として地域による差が生じているため、継続した取り組みが必要とされています。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

A4 長期化する原子力災害への対応

も全国との差



観光客数の推移

福島県を訪れる観光客の数は、事故直後には年間2,000万人以上も減少しました。2018年は5,600万人まで回復しましたが、いまだ事故前の水準に戻っていません。観光客の宿泊者数についても、宿泊者数が全国的な伸びに追いついていないなど、依然として課題が残っています。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

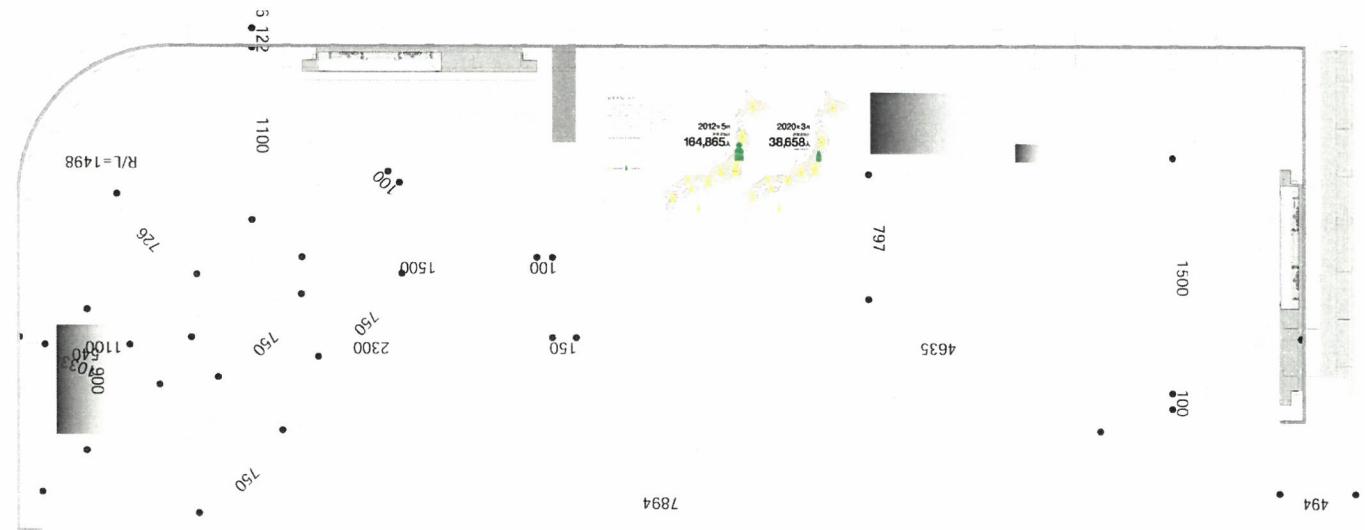
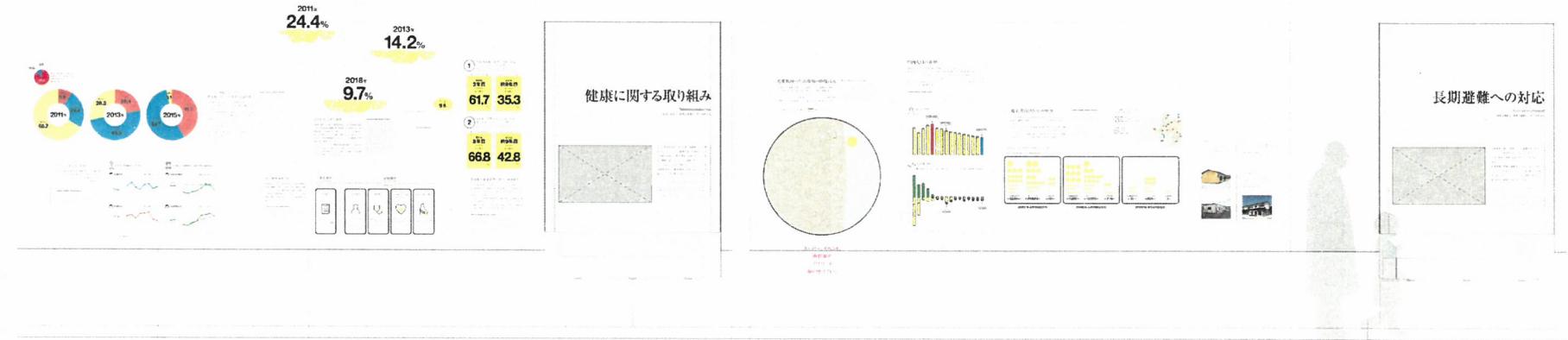


→ 5,000,000人

(和牛)の平均価格は、事故後、大幅に下落しました。牛の全頭検査や安全性のPR等に取り組んでいますが、全国平均価格との差は事故前の状況には戻りません。

A4 長期化する原子力災害への対応

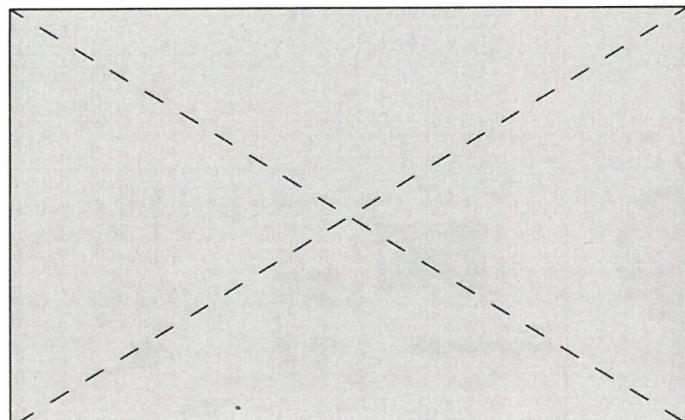
承認欄



長期避難への対応

Aaaaaaaaaaaaaaaa

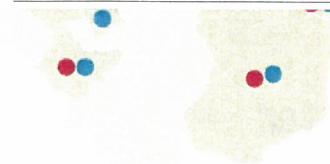
简体字 简体字 繁體字 繁體字 한국어 한국어



長期避難に関する課題は、その避難期間の長さだけではなく、経済的負担、今後の生活拠点、子育て、心身の健康、地域・家族の繋がりなど複合的かつ深刻です。

帰還環境の整備や避難先での生活の安定に向けて、国、自治体、また住民による取り組みが段階的に進められています。さまざまな課題の解決には総合的かつ継続的な取り組みが必要です。

A4 長期化する原子力災害への対応



公営住宅
3戸

日現在

應急假設住宅

自然災害などにより、住宅を失った被災者や原子力災害による避難者に対して、行政が建設し一時的に供する応急的な住宅のこと。東日本大震災では迅速かつ大量に供給するため、プレハブに加えて県内事業者による木造板設住宅も数多く建設されました。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



会津若松市 松長5号公園 仮設住宅団地 木造(平成23年6月)
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



親江市民が移住する仮説住宅団地の風景伊達郡桑折町 プレハブ製
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

借上げ住宅

行政が民間賃貸住宅を借り受け、被災者や避難者に一時的に供与する住宅のこと。東日本大震災では県内外に避難した多くの方に供与されました。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

災害(復興)公営住宅

地盤・津波による被災者や原子力災害による避難者の居住の安定を図るため、県と市町村が「地震・津波被災者向け」、「原発避難者向け」、「帰還者向け」の災害復興公営住宅を整備しています。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



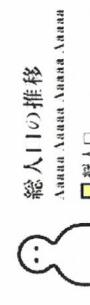
下北道团地(庄野町)本くしま復興ステーション
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa

業務名 東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設	チェック + 展示基本設計図	日付 _____	料金 _____	備考 _____	巡回名稱 展示室 平面・展開・詳細図	倍尺 _____	巡回番号 A4
------------------------------	----------------------	-------------	-------------	-------------	--------------------------	-------------	------------

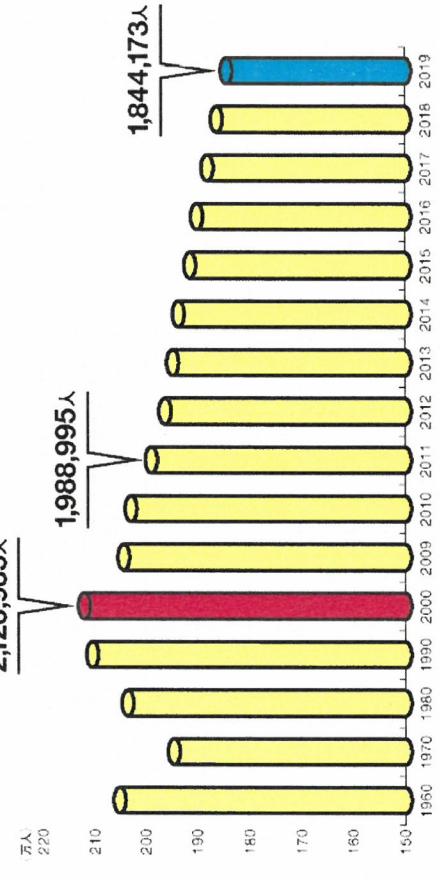
県内人口の推移

福島県内の人口は1970年代以降、首都圏からのリターンや第一次ヒーバームなどにより少ししほらく増加が続きましたが、1998年のテクノクレーム以降、自然減・社会減による減少幅が拡大傾向になりました。そして、2011年に発生した東日本大震災および原力発電所事故に伴う県外避難などにより、同年7月には1978年以来33年ぶりに200万人を割り込み、1,997,100人となりました。その後、少子高齢化や県外への人口流出が一時進んだことから、2016年11月には1,899,186人と戦後初めて190万人を割り込み、以降も減少傾向が続いています。

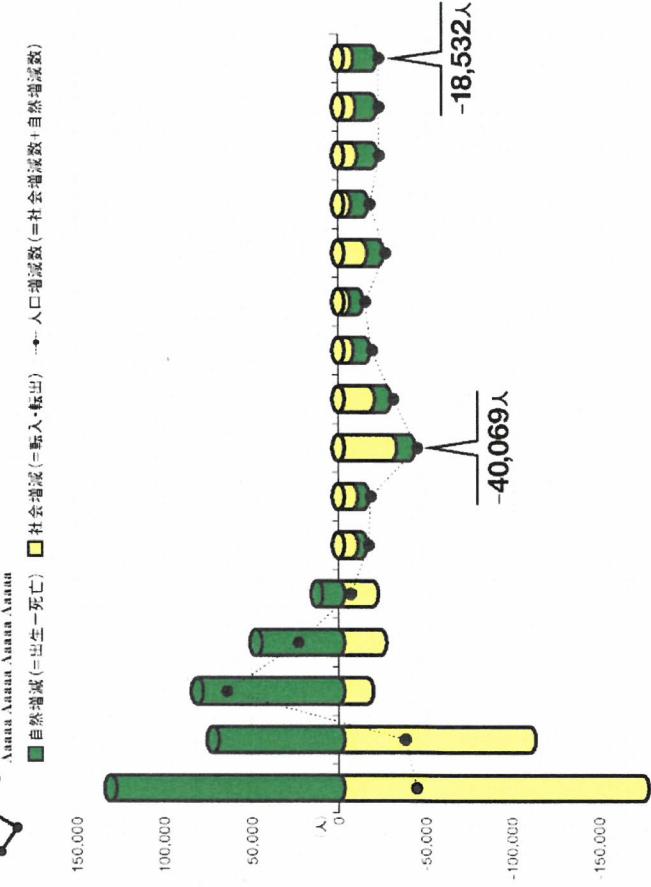
Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



488



人口動態の推移



東日本大震災・原子力災害伝承館 展示計画

A4 長期化する原子力災害への対応

意匠圖

S=1/50

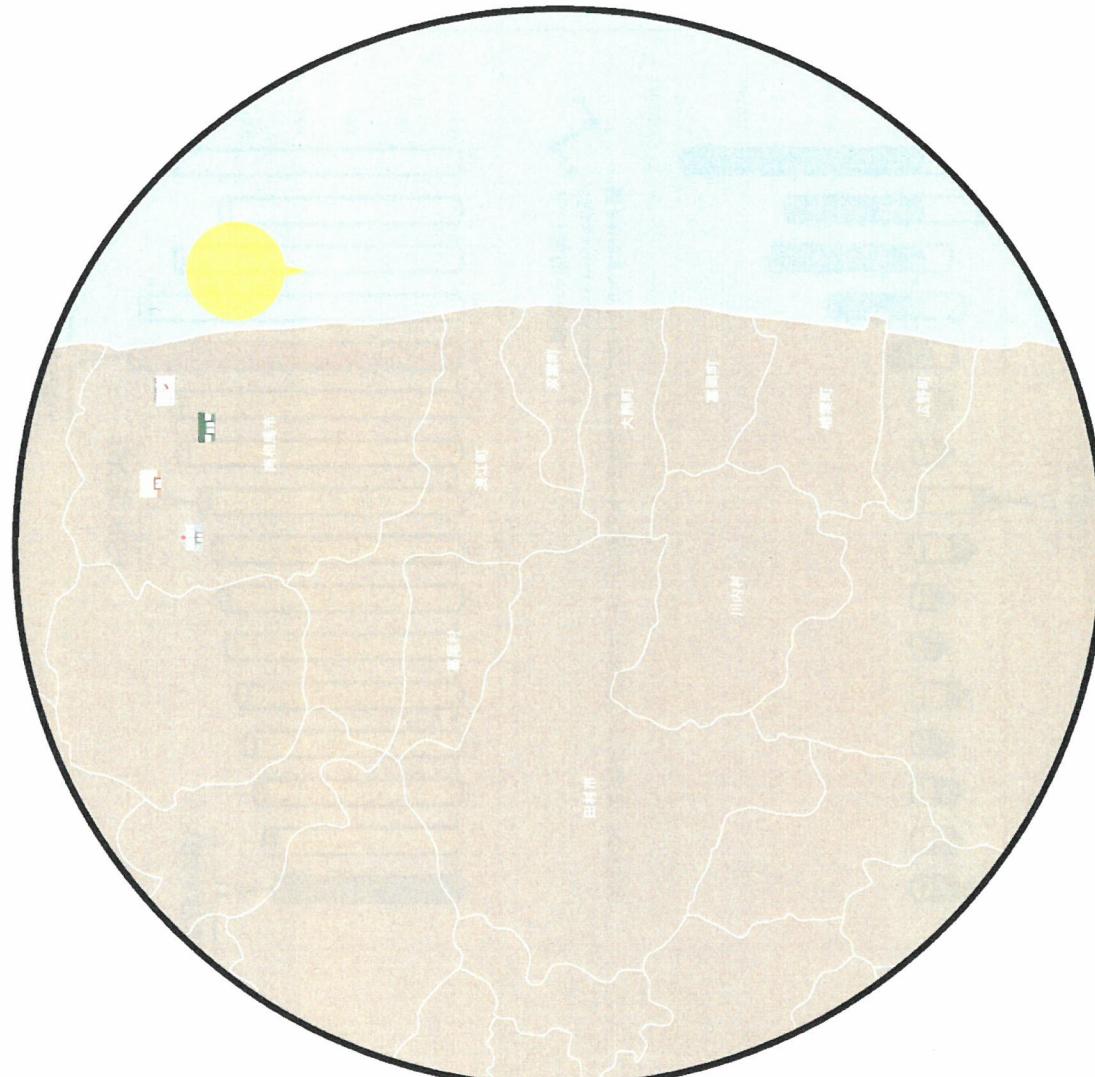
承認欄

-200,000 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019

避難地域の生活環境の整備状況

原発事故により避難を余儀なくされた地域においては、避難指示の解除に伴い、段階的に買い物、医療・介護、学校などの生活環境の整備が進められております。徐々にではありますか生活環境も整ってきており、住民等の生活環境の確保や避難した住民の帰還促進、さらには新たな企業や入村の呼び込みを図っています。

■ 病院 ■ 公共施設 ■ 展示 ■ イベント

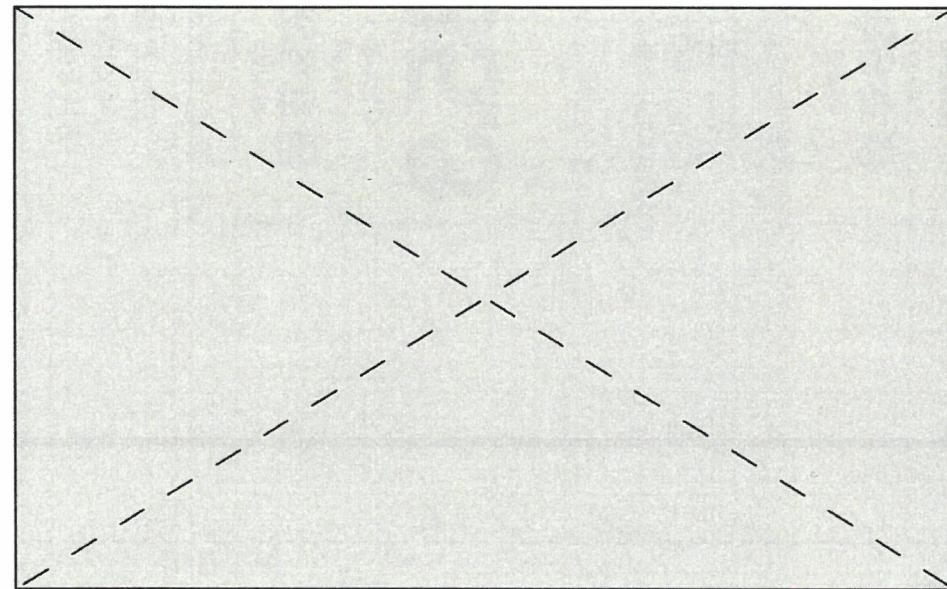


スーパー、イベント、
病院等の
マイナーナ

健康に関する取り組み

Aaaaaaaaaaaaaaa

簡体字 簡体字 繁體字 繁體字 한국어 한국어



原子力発電所事故の発生以降、放射線に対する健康不安が広がったり、避難生活の長期化による生活習慣の変化が、健康状態の悪化を招くなど、県民の健康に関して、さまざまな課題が発生しました。ここでは県民の心身の健康を見守っていくための県民健康調査や、健康維持、増進を図るために実施されている取り組みの状況についてお伝えします。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa
(300)



放射線の影響が子どもや孫など次の世代に遺伝するのではないかと心配している



放射線の健康影響に関する調査結果

原子力発電所事故から3年目（2014年1月～3月）の調査では、住民の放射線に対する健康不安は高い状態でした。事故後9年目（2019年11月～2020年1月）の調査では不安は減りましたが、約3割の人が不安を感じたと回答しました。

この調査では、放射線の他健康影響への強い不安には、事故の怖い思いや体験が関係しているのではないかと考えられており、専門家に対する放射線に対する健康不安に対する対応をする際には、事故当時の恐怖をもたらす問題、かねてから問題となってきた問題、

◀ ๖๖๖๖ ๔๔๔๔ ๔๔๔๔

2011年
24.4%

2013年
14.2%

2018年
9.7%

9.5%

子どものこころの健康

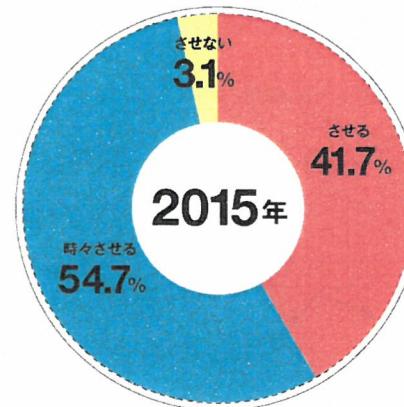
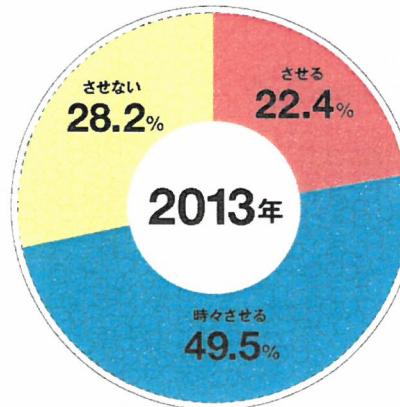
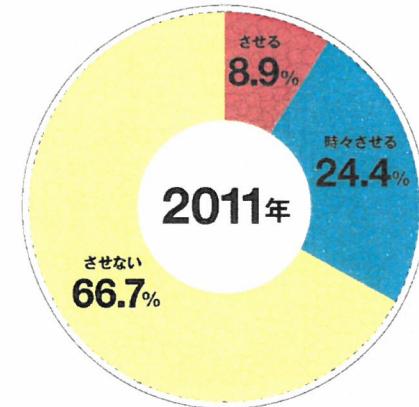
東日本大震災および原子力発電所事故による、近親者や家財の喪失、恐怖体験、避難生活、放射線への不安等により、精神的苦痛や心的外傷を負った県民のこころやからだの健康状態と生活習慣などを正しく把握し、適切なケアを提供することを目的に、「県民健康調査」において「こころの健康度・生活習慣に関する調査」が行われています。

その中の子どものこころの健康状態を測る調査で、支援が必要とされる4歳から6歳の子どもの割合は、2011年度には24.4%と、日本の被災していない一般人口を対象とした先行研究における割合9.5%を大きく上回りました。

子どものこころの健康度に関する調査結果

SDQ: Strengths and Difficulties Questionnaire

子供がこころ・健康新着を測る尺度を用いた調査
①、支援が必要となる16項目上である「SDQ」
専門の医療専門家による子供の割合

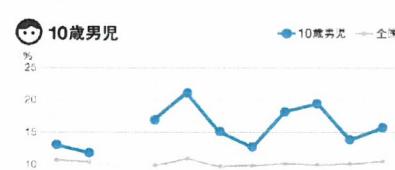


子どもの体力等の変化

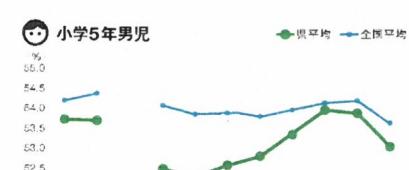
原子力発電所事故後の屋外活動制限等により、運動の機会が失われたため、福島県の児童生徒は、震災前と比較して、体力合計点が全国平均を下回ったり、肥満傾向児の出現率について、全国との差が大きくなるなど、深刻な健康課題が生じました。

▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲

福島県の肥満傾向児の出現率
▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲



全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲



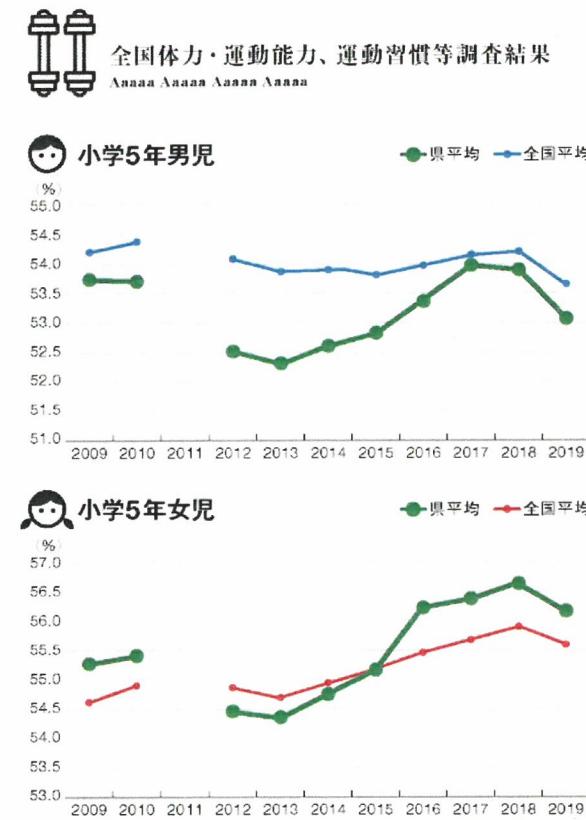
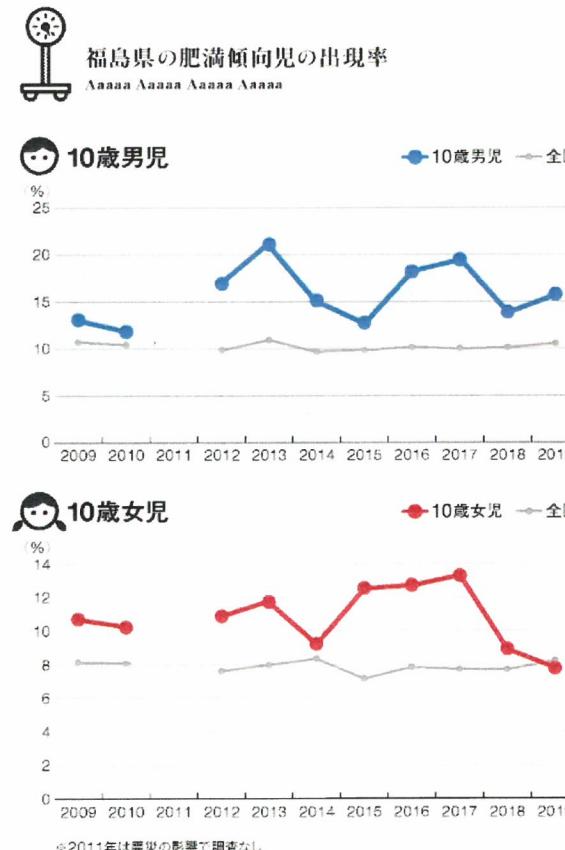
県民健康調査とは

福島県では、原子力発電所事故による影響を踏まえ、県民の健康状況を定期的に調査しています。

子どもの体力等の変化

原子力発電所事故後の屋外活動制限等により、運動の機会が失われたため、福島県の児童生徒は、震災前と比較して、体力合計点が全国平均を下回ったり、肥満傾向児の出現率について、全国との差が大きくなるなど、深刻な健康課題が生じました。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaaa



A4 長期化する原子力災害への対応

避難者数の推移

原子力発電所事故後、福島県内では避難指示区域が設定され、多くの県民が避難生活を送りましたが、徐々に日常生活に必要な鉄道などのインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスの復旧と除染作業が進み、避難指示が段階的に解除されています。

ふるさとへの帰郷に向けた取り組みが進むに伴い、福島県全体の避難者数は2012年のピーク時の約10万5千人から、大幅に減少しています。しかし、同時に多くの住民が、避難生活を送っていることも事実であり、帰郷や生活再建に向けて、国や自治体による取り組みが継続されています。

Aaaaa Aaaaa Aaaaa Aaaa

1942 1943 1944 1945 1946 1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965 1966 1967 1968 1969 1970 1971 1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055 2056 2057 2058 2059 2060 2061 2062 2063 2064 2065 2066 2067 2068 2069 2070 2071 2072 2073 2074 2075 2076 2077 2078 2079 2080 2081 2082 2083 2084 2085 2086 2087 2088 2089 2090 2091 2092 2093 2094 2095 2096 2097 2098 2099 20100



◎避難先不明者13人

